

ウォルター・リップマンにおける二つの政治教育論¹

—政治知識の向上か、精神の陶冶か—

*石 田 雅 樹

Two Aspects of Political Education in Walter Lippmann

ISHIDA Masaki

要 旨

ウォルター・リップマンの政治思想は、その「世論」民主主義批判の文脈において「エリート主義」「保守主義」と解釈され、ジョン・デューイらリベラリズムの論敵として理解されてきた。しかしながら、リップマンの「政治」と「教育」をめぐる議論を検証すると、そこには二つの政治教育論が存在し、一方はデューイらと同様に学校教育を通じてアメリカ社会を民主的に変革するものとして、他方はそれとは別の教育論理でアメリカのリベラル・デモクラシーを再構築するものとして描かれていることに気づく。本論はこれまで論じられてこなかったこのリップマンにおける二つの政治教育論を取り上げ、一方の政治教育論が「市民教育」「メディア・リテラシー」「知能テスト批判」をキーワードとして市民の政治知識の向上に寄与するものであり、他方が「コモンローの精神」「公共哲学」「文明的作法」をキーワードとして一般公衆の精神的陶冶を強調するものであることを明らかにした。

Key words: ウォルター・リップマン

ジョン・デューイ

政治教育

知能テスト

公共哲学

1 はじめに

「世論」の危うさを批判すると同時に、より良い「世論」の在り方を提起すること。20世紀アメリカを代表する知識人ウォルター・リップマンが『世論』（1922）で行ったのは、このシンプルな問題の考察であった。同書でリップマンは、個人の情報処理能力とメディアの情報提供能力の限界を指摘することで、「世論」を神聖視する民主主義を批判し、それとともに「世論」向上のための処方箋として専門的知性の有

効活用を提示した。

このリップマンの民主主義批判がエリート主義・反民主主義であるとし、ジョン・デューイらの論敵と捉える（いわゆる「リップマン＝デューイ論争」）解釈もあるが、そうした「リップマン＝エリート主義」解釈に対しては近年疑問も提示されている²。筆者は以前にこの後者の立場に立ち、『世論』での「世論」民主主義批判と専門的知性の有効活用が、単なるエリート支配を意味するものではないことを指摘した（石田[2014]）。すなわち「世論」改善の処方箋であ

* 社会科教育講座

1 本論は、2014年12月九州大学政治研究会での研究報告「ウォルター・リップマンにおける『政治』と『教育』」を元に加筆作成したものである。研究会を主催した方々、並びにコメント頂いた方々に感謝の意を表したい。

る専門的知性の活用は、統治者だけではなく一般公衆をも対象としている点や、そこで「市民教育」や今日で言う「メディア・リテラシー」が提唱されている点などから、リップマンが「一般公衆」the public のポジティブな変革を志向していることを明らかにした。本論ではこれらを踏まえながら、リップマンが論じる「政治」と「教育」に注目し、その議論が一様ではなく二つの相異なる政治教育論が展開されていることを示した上で、その意義を考察して行きたい。

簡潔に言えば、リップマンは政治教育に関して「一般公衆」の「民主的再生」とでも呼ぶべき議論と、その「文明的再生」とでも言うべき議論、二つの議論を展開している。前者は学校教育での知的教化を通じて「一般公衆」の「民主的再生」を目指すモードであり、「市民教育」や「メディア・リテラシー」、そして「知能テスト」批判がキーワードとなる。これに対して後者は、「西洋文明」「公共哲学」「文明的作法」を中心概念として、制度としての学校教育を批判の対象とし、制度論や政策論ではなく文明論の立場から「一般公衆」の教育的再生が議論される。そしてこの二つの教育論が相対立することは、同時代のデューイと比較することでより明瞭となる。つまり前者の「民主的再生」論が、デューイのリベラルな教育論と協調し補完するものであるのに対して、後者の「文明的再生」論は、むしろそのリベラルな教育論と対峙し、保守主義の立場から学校教育のオルタナティブを提示するものとなる³。以下ではこの二つの異質な政治教育論の展開について、まずデューイの「公衆の発見」プロジェクトが、リップマンの議論に内包さ

れている点を確認することから始めてみたい。そしてその後で、リップマンとデューイ両者の政治教育論が重なり合う地点と、対立する地点を明らかにして行きたい。

2 「巨大社会」における「公衆の発見」を求めて

2-1 リップマンの問題提起に対するデューイの応答

ウォルター・リップマンの「世論」に関する批判的考察が、ジョン・デューイの民主主義理論に大きな影響を与えたことはよく知られている。デューイはリップマンの『世論』*Public Opinion* (1922)、『幻の公衆』*Phantom Public* (1925) を書評する中で、その民主主義批判の意義を高く評価している (Dewey[1922a][1925])。「世論とは何か、どのように作られているか」という問いを提示したこと。それが環境との限られた接点から生まれ、伝統やステレオタイプの影響を強く受け歪められていること。18世紀の思想家たちがその民主主義理論で想定していた「万能の市民」the omniscient citizen はもはや現実に合致しないこと。新聞とは一般に想定されている直接民主主義の装置などではなく、サーチライトのように事件の発端を照らし出すに過ぎず、真実ではなくニュースを伝えるものであること。政府や産業指導者が取り組んでいる専門的知識の有効活用（「情報の組織化」organization of intelligence）は、この新たな状況への対応であり、選挙制度改革や私有財産改革でも実現困難な成果を達成しつつあること。このような

2 「リップマン—デューイ論争」（以下「論争」と表記）の簡単な見取図としては岡田[2003]を、デューイ研究者による両者の比較については Westbrook[1991:chp.9]を参照。「論争」と言っても両者が激しい論争を繰り広げたわけではなく、デューイ側の『世論』『幻の公衆』書評(Dewey[1922a][1925])と『公衆とその諸問題』での批判的応答を「論争」と表現し、「エリート論者」リップマンと「民主主義論者」デューイとの対比を強調するものである。だが近年ではこの「論争」自体、後年のメディア研究の中で創られたものであり、リップマンを「エリート主義」「反民主主義」としてデューイの論敵とする見方には疑問が提示されている。例えば、Schudson[2008]は、この「論争」が、1980年代から90年代にかけてのアメリカ・メディア研究（とりわけ James Garey の後期の論稿）で形成された創作であると批判している。また Jansen[2012]は、Schudson を踏まえつつ、リップマンが1921年の段階でジャーナリズムと公民科の教科書を構想していた点などに言及しつつ同様の批判を行っている。

3 アメリカ・リベラリズムの再検討者としてのリップマンという論点は重要な議論であり、本論の問題関心とも深く関わるものである。代表的な議論としては、Forcey[1961]、Blum[1984]、Riccio[1994]、岡本[1995]、井上[2012a][2012b]を参照。例えば岡本[1995:701]は、「自由主義が自由主義的な価値を維持するためにも非自由主義的（反自由主義的である必要はない）なイデオロギーを維持する必要があるのではないか」と語り、リップマン「公共哲学」もこの補完的公共イデオロギーの一つとして位置づける。本論はこれらの議論を踏まえつつも、このリベラリズムを「公共哲学」などで「再構築」しようとした議論と、リベラリズムを学校教育などで内在的に「補完」しようとした議論、その両方がリップマンの中にある点に注目した。

「世論」と「民主主義」との新たな関係を問い直す点にデューイは注目している (Dewey[1922a])。若きリップマンが提起した「世論」「公衆」そして新たな「民主主義」の問題は、親子ほど年の離れたデューイにとっても、当時のアメリカ社会が直面する課題として避けて通ることのできないものであった。

デューイ『公衆とその諸問題』*The Public and Its Problems* (1927) は、こうしたリップマンの問題提起に対する批判的応答として執筆され、幻ではない「公衆」と新たな「民主主義」の可能性を提起したとされている (いわゆる「リップマン-デューイ論争」)。かつてアメリカ建国期に存在した「公衆」のリアリティは喪失し、タウン・ミーティングを実践した「公衆」の輝きが失われている点をデューイは認める。グレアム・ウォーラスの言う「巨大社会」*great society* (ヒト・モノ・情報が世界規模で結びつく社会) では、個人の意志や欲望よりも巨大企業や政府の意向、あるいは専門的技術者の判断が重視され、その中で「公衆」は自らを見失い埋没している [PIP:308=115]。しかしながら、この自らを見失い埋没した「公衆」が再び組織化され「発見」される可能性は失われていない。この「公衆の発見」は、「巨大社会」*great society* が「巨大コミュニティ」*great community* へと進化することを意味し、それはあらゆる政治機構の改革以前に行われるべきものである。その際に重要となるのは「知性」の変革である。というのも、「分散し流動的で多種多様な公衆が、自らの利益関心を明確にし表現しうるように、自らを公衆として認識する手段を発見する」 [PIP:327=142] が困難であることこそ、現在の「公衆」の衰退の要因であるから、この「公衆の発見」を促すための「知性」の変革こそ緊急の課題となるわけである。

デューイはこのように「知性」の変革の重要性を訴えているが、ここでは以下のような論点に注目してみたい。

- (1) ニュースと世論の社会科学的分析……公的問題の知識を提供するニュースと、それに関する意見・見解 (= 世論) を社会科学の視点で組織的に探究することが必要となる。「……公共的判断の前提条件としての知識を唯一提供できる探究というものは、いままさに起こっているもの、日々のありふれたものでなければならな

い」のであり、社会科学は「"ニュース"を日々絶えることなく収集し解釈することへの応用から離れているかぎり、公衆の関心事についての意見に指針を与える任務という点から見れば、比較的無力なものとなろう」 [PIP:348=172]。

- (2) 知識を効果的に公表・普及する仕組み……上記 (1) の調査・分析の情報は社会から孤立した状態では有用な知識とならない。「調査結果は読まれない限り、公衆一人一人の思想と行動に重要な影響を及ぼすことはありえない。…… (中略) 専門的で知識人向けの公表では、専門的な知識人にしか訴えないだろうし、そのようなものは、大衆にとってニュースとはなるまい。公表の仕方は根本的な重要性を持っている。」 [PIP:349=175]。
- (3) 政治参加を通じた共通利益の明確化……一般大衆は専門的知識がなくとも、何がコミュニティにとって重要かを把握し明確にすることができる。それは部外者の専門家が知りうる情報ではなく、逆にその専門知識の意義を判定する前提条件に他ならない。「たとえ靴の不具合の修理法を最も適切に判断するのは、熟練した靴職人であろうと、靴がきつくて痛いこと、靴のどこがきつくて痛いのか、これは履いている本人が一番よく知っている」 [PIP: 364=196] のである。
- (4) 地域コミュニティでの対面的相互交流……コミュニティへの関与は、単に知性の問題ではなく、「相互の交わり」^{トランザクション}において不可欠なものでもある。(1)の知的探究も (2)の知性の普及も、それが実際に地域コミュニティで生きたコミュニケーションで用いられることで初めてその意義を持つことになる。

2-2 「リップマン-デューイ論争」を超えて

さて以上のようなデューイの「公衆の発見」は、デューイ自身が語るようにリップマンへの批判的応答となっているのだろうか。この点については、例えば Westbrock は「民主的エリート論者」リップマンの問題提起に対して、デューイは説得力ある回答を提示できていないと批判する (Westbrock[1991:315])。だが本論で注目したいのは、そもそもこのデューイの

「公衆の発見」プロジェクトに共通するものを、リップマンが『世論』で取り組んでいることである。このリップマンの「公衆の発見」へ向けた「世論」改善策については、既に別稿で言及したが（石田[2014]）、ここではデューイとの比較を踏まえつつ確認しておきたい。

(1') 「ニュース」と「世論」の社会科学的分析

……実際の新聞報道が正確な情報を提供しているのかという問題は、既にリップマンが『自由とニュース』（1920）の中で取り組んだものであった⁴。『世論』はそれを踏まえて、哲学、政治学、社会学、社会心理学など社会科学の知見を元に「世論とは何か」「世論はどのようにして作られるのか」を論じたものである。この場合の「世論」とは、学術的研究に留まるものではなく、当時のアメリカ社会を大きく動かす「世論」、つまり第一次大戦へのアメリカの態度をめぐる「世論」に他ならない。この点では正にデューイが語る「世論」研究のリアルタイム性、「いままさに起こっているもの、日々のありふれたもの」をリップマンは科学的に分析したのである。

(2') (3') 知識を効果的に公表・普及する仕組み、政治参加を通じた共通利益の明確化

……リップマンが「世論」民主主義を批判し、情報分析専門家（統計学者、会計士、監査人など）の活用を訴えるとき（「情報の組織化」）、その専門家が提示する情報は、統治者や経営者に対してだけでなく、一般公衆にも向けられている（『世論』第27章「公衆へ訴える」）。リップマンは一般公衆が通常は「部外者」として公的事柄に関心を示さないものの、「争点」issue によっては「関係者」として関与する可能性を認め、その際には情報分

析専門家の助言が有用であるとしている。それはデューイの言葉で言えば、靴擦れを直したい当事者が靴職人の意見を求めるものに他ならない。

その際、リップマンは専門家の情報を検証し、それを一般公衆に分かり易く伝える知識人（中立的な専門家もしくは専門家の分析を活用できる代理人）の意義について言及している（第27章第3-4節）。例えば、ある会社が「搾取されている」かどうかを一般公衆が理解するための手助けとして、中立的専門家が対立する双方の主張を整理し、統計資料などの客観的情報に照らし合わせながら双方の主張の妥当性を検証する。リップマンはそうした情報公開と普及の試みを「ソクラテスの対話」Socratic dialogue と表現している。デューイは社会から孤立した知識は真の知識ではなく、それが幅広く共有されるための方策が必要であることを強調し、「現在において重大な困難は、疑う余地なく、的確な判断のための情報資料を欠いているということである」としたが[PIP:366=198]、この的確な判断のための情報資料を提供する試みは、『世論』の中で取り上げられているのである。

このようにデューイの「公衆の発見」を念頭に置いてリップマンのテキストを読み返して見ると、そこには重なり合い補完する議論が既に存在し⁵、(1) (2) (3)の論点については共通点を見出すことができる。それゆえ両者の隔たりとなるのは、(4)地域コミュニティでの対面的相互交流についてであるが、しかしながらこれを決定的な対立点とすることはできない。というのも、上述のように、デューイが模索した「巨大コミュニティ」とは単に「巨大社会」を廃棄して、対面的コミュニティを復権するユートピア的試みで

4 デューイは『世論』の書評で、公職者や管理者の啓蒙よりもニュースや世論の啓蒙が重要であると批判するが（Dewey[1922a:288]）、リップマンはそうした啓蒙の試みを既に行っている。『自由とニュース』（Lippmann [1920→2010]）では、ジャーナリズム、デモクラシー、自由の相互関係をテーマとし、公共財としてのジャーナリズムの在り方が問われている（Robert W. McChesneyによる序論も参照）。具体的には、New York Times が報道したロシア革命の内容が正確なものだったのか、適切な情報を読者に提供したか検証が行われている。

5 デューイはリップマン『世論』を書評する段階では、「情報の組織化」が一般公衆にも及ぶ点や、それが教育にももたらす影響に一応言及している（Dewey[1922a:287-288]）。しかしこのようなリップマンの議論は（不十分と見たか過小評価か忘却かは定かではないが）『公衆とその諸問題』では肯定的に言及されていない。

はないのであって、あくまでも前者の発展・進化の上に建設されるものであった。そうである以上、少なくとも「巨大社会」を超越すべく、強度の差はあれどもリップマンもデューイも「公衆の発見」の構想を抱いていたと理解できるのである。

3 「公衆」の「民主的再生」を目指す教育

3-1 市民教育、メディア・リテラシー

リップマン『世論』は、単に「世論」民主主義批判の書ではなく、「どうすれば世論を良い方向へ導くことができるか」を考察する書であった。そしてこの「世論」改善提言の多くがデューイ『公衆とその諸問題』での「公衆の発見」プロジェクトと重なり合うことはこれまで見た通りである。このことは、以下で見るようにリップマンの学校教育に関する幾つかの提言にも見出すことができる。

先述のようにリップマンが推奨する専門知の有効活用は統治者や企業家だけではなく一般公衆にも向けられていたが、この有効活用の宛先はさらに学校教育の現場へも向けられている。リップマンによると一般公衆が専門家の提供する情報を有効活用するには未整備な部分が多いが、その一つが学校教育での社会の諸制度に関する知の伝達である。学校教育の現場で行われている知の伝達は組織化されておらず不十分な状態にある。このような状況を改善するために、社会の諸制度についての詳細で体系的な知を専門家が収集し、整理し、学校教育で生徒が理解可能な形で提供することが必要ではないのか。リップマンはこうした知的取り組みが「市民教育」civic education として必要であると訴え、この取り組みを通じてこそ知の進化が促されると主張する[PO:219=下270]。

この「市民教育」の一つとしてリップマンが重視するのが、ニュースなどの情報源の検証であり、今日で言うところの「メディア・リテラシー」である。リップマンは市民一人一人が新聞をより多く読めば、それだけよい政治が実現されるというナイーブな新聞民主主義を批判する。というのも、新聞に代表されるメディアも「ステレオタイプ」なしには情報を編集・発信できないのであり、その情報は客観的な真実を伝えるものではないのであって、そうである以上無批判にその情報を受容するのは妥当ではないからである。

そのため学校教育の中で、教師は生徒にメディアの情報を批判的に読み取るよう促さなければならない。

彼〔＝学校の教師：引用者註〕は事例方法を用いて、生徒に自分の情報源を検討する習慣を教えることができる。たとえば、自分の読んでいる新聞の中で、特電の発信場所、通信員の名、通信社名、その記事の根拠、記事が入手された状況を読み取るように教えることができる。教師は生徒に、その記者が自分の目を見たことを書いているのかどうかを考えてみよ、そしてその記者が過去に他の事件をどのように記事にしているかを思い出してみよ、と教えることもできる[PO:219=下271]。

リップマンはこのように「ステレオタイプ」を念頭に置いてメディアの情報を鵜呑みにせず、自己が接する情報を一つ一つ吟味し、社会を批判的に考察するよう説き、学校教育の段階で「メディア・リテラシー」の必要性と重要性を訴えるのである。

以上のようなリップマンの「市民教育」「メディア・リテラシー」論は、デューイの教育論と再び接続することができる。例えばデューイは「政治としての教育」（1922）という論稿で、教育の主要な意義とは、騙されないこと not being duped、すなわち表層下にある本質を選別する能力を養うことであるとし、現在の学校教育や教育制度ではそのような能力が育成できていないと批判する。その主な原因は、第一には現実生活とは無関係な伝統的教材が依然として用いられている点であり、第二には歴史・政治・経済を学校教育で扱う際、批判的精神が体系的・意図的に欠落している点である（Dewey[1922b:140]）。生徒たちは社会問題や政治的諸悪、産業社会の欠陥などを知ることなく社会に放り出され、大人になってからも騙され続け、混乱や無知、先入観や軽信に囚われたままである。デューイはこのような状況を変えするために、教師の側が感情や伝統的様式ではなく、観察や議論を重視する習慣を養う重要性を訴えるが（Dewey[1922b:141]）、ここではそれ以上具体的な提言は行われていない。このデューイが重視する現実社会に根ざした批判精神の育成こそ、上述のリップマンの「市民教育」と「メディア・リテラシー」に他ならない。学校教育での社会とリアルな社会との隔たり

を埋めるのが「市民教育」の学知であり、メディア批判のトレーニングが「メディア・リテラシー」であるならば、これらはいずれもデューイが指摘する学校教育の課題への有効な処方箋として位置づけることができるのである。

3-2 知能テスト批判—「リップマン—ターマン論争」再考

さて以上のようにリップマン『世論』には、デューイの教育論と重なり合い補完する議論が存在し、言わば「公衆」の「民主的再生」として読むことができる言説が存在した。そしてこの学校教育を通じた「民主的再生」論は、リップマンによる「知能テスト」批判の中にも見出すことができる。

1890年代から1917年にかけてアメリカの学校教育は困難な問題に直面していた⁶。大量の移民、都市部への人口集中、そして義務教育法の施行によって、これまでの運営では対処しきれない膨大で多様な生徒が学校に押し寄せた。学校関係者はこうした環境の変化に対応するために科学的で効率的な学校運営への改革を迫られることになった。知能テストはこのような学校運営をとりまく環境変化の中で注目され、初期は「欠陥児」「遅滞児」の発見のために、後にはすべての生徒の「個人差」に対応したクラス分けのために多くの学校で受容されることになった。

リップマンは1922年から1923年にかけて、当時の知能テストの科学的根拠を批判し、そのもたらす教育政策への含意、すなわち知能測定に基づく子どもの適正な進路決定・職業決定という考えを批判した。この一連の知能テスト批判は、自らが編者である *The New Republic* 誌上で1922年10月25日から11月29日まで6回に渡り掲載された (Lippmann[1922a-f])。これに対して批判の対象となった心理学者ルイス・M・ターマンが同年12月27日の同誌上で反論を行い、さらにこれに対するリップマンの再反論が翌1923年1月3日に掲載された。この知能テストをめぐる一連の論争は「リップマン—ターマン論争」と呼ばれ、世間で注目を集めた。この一連の知能テスト批判に関して、リップマン自身による整理 (第5回「テストの未来」後

書、Lippmann[1922f:10--11]) に従えば、論点は以下のようなものである。

- (1) 「アメリカ国民の知能は陸軍の知力テストで測定されたという主張には根拠がない。「アメリカ人の平均知能は14歳児だ」というラスロープ・ストダード (Lorthrop Stoddard) らの一般化は厳密に言ってナンセンスである。
- (2) 生徒をより均質に分類するという目的のために、慎重かつ共感をもって運営されるならば、知能テストに実践的メリットがあると期待することには一理ある。
- (3) このメリットは濫用されることで失われる危険が高まるが、それはテスト試験者の主張から根本的前提が取り除かれない場合に生じるものである。
- (4) この場合の最も重要な根本的前提とは、
 - (a) 知能テストは「知能」を測定し、
 - (b) この「知能」は遺伝によって決まり、テストは遺伝的知能を明らかにし測定するというものである。
- (5) こうした前提に基づき、生来の知能を測定する普遍的テストを構築しようとする試みは興味深い理論的実験なのかもしれない。しかしそのようなテストが存在する、あるいは生まれつつあるという主張は科学的に疑わしい。そのようなテストは社会的不正義をもたらし、生まれながらの劣等者と優秀者に恣意的に分類された者たちへの深刻な損害を与えることになる。
- (6) 生来の知能を測定する普遍的テストが存在するという主張は、根拠がなく有害であるばかりではなく、テスト自体の実践的発展にも悪影響を及ぼすものである。

リップマンはここで知能テストの「科学」的根拠を批判すると共に、その「科学」の名の下でテストを作成し普及する者たちが巨大な権力を手にすることに強い警告を発している。

リップマンはこの翌年1923年にも「教育の擁護」*A Defense of Education* と題する論稿を寄稿し、引き続き知能テストの科学的根拠とその政治的含意を厳

6 知能テストが開発された経緯、アメリカの学校教育で知能テストが普及した背景、またそのテストをめぐる当時の論争については、Chapman[1988=1995]を参照。

しく批判している。この論稿ではさらに「アメリカ陸軍知能テスト」の意味、とりわけその統計データの解釈が詳細に分析されている。それによれば、一部の応用心理学者はこの知能テストの成績を元に、社会的遺産 (social heritage) や学校教育の与える影響を切り捨て、「生まれ (北部/南部)」や「人種 (白人/黒人)」を決定的因子と見なすが、それは妥当ではない。というのもテストの成績は、こうした「生まれ」や「人種」以上に、「学歴」の違いや「学校制度」の指標 (生徒の出席日数や生徒への年間平均支出額、教員給与支出額など)、そして各州の「教育改革」の指数との相関性が高いからである。それゆえ、こうした他の指標との相関性を考慮せずに、この陸軍知能テストを元にして「教育には何の意味もない」と語るアルバート・ウィッグガム (Albert Wiggam) らの主張には全く説得力がない。リップマンは最終的に「事実から次のような結論に辿り着かざるを得ない。すなわち優れた学校と良いチャンスがあり、健康状態や経済状態に恵まれたところでは、知能テストによって測定される能力もそれだけ優れているということである」(Lippmann[1923:103]。このようにリップマンは教育の意義と可能性を否定する心理学を真っ向から批判し—この論稿のタイトルが示すように—力強く「教育の擁護」を行っているのである。

このリップマンが知能テスト批判の第6回論稿を寄稿した翌週、1922年12月6日付 *The New Republic* 誌上で、デューイは「凡庸と個性」Mediocrity and Individuality と題する論稿で自らの知能テスト批判を展開している。ここでデューイは、リップマンの議論を踏まえながらも、それとは別の立場で⁷、知能テストとそれがもたらす政治的含意を批判する。デューイはジョージ・カットン (George Cutten) の大学学長就任演説を取り上げ、「社会階層は教育上のクラス分けの最終結果であり、この教育上のクラス分けはメンタル・テストによる知的クラス分けに基づく」とし

て、テストに基づく新たな知的アリストクラシーを賛美するその姿勢を厳しく批判する。

このようにリップマンもデューイも共に、知能テストとその試験者が「科学的適性」の名の下で子供をふるい分け、その将来の進路 (知的職業/非熟練労働など) に決定的影響を及ぼすことを危惧しているのであり、テストに基づいて新たな社会階層が形成されることに反発しているのである。両者にとって学校教育の可能性を否定する心理学者らは共通の「敵」に他ならなかった。それゆえこの「知能テスト」批判という文脈においても、リップマンとデューイとのあいだにはその知的隔たりよりも知的親和性の方が鮮明であり、両者はともに学校教育を通じた社会の変革可能性、すなわち「公衆」の「民主的再生」にコミットしているのである。

4 「公衆」の「文明的再生」を目指す政治教育

以上のようにリップマンとデューイとの間に重要な知的親和性があることは、両者の対立点や共約不可能性を強調する解釈、すなわちリップマンをエリート論者の側に、デューイを民主的改革論者の側に置く解釈では見えてこないものである。既に見たように、リップマンにも「公衆」の「民主的再生」に賭ける知的モードが存在するのであり、それはデューイのリベラリズムと対立するばかりか、むしろそれを補完するものである。

しかしながらそれと同時に、リップマンとデューイ両者のあいだに共約不可能な部分があり、知的隔たりがあるのもまた明らかである。それゆえ重要なのは、これまでとは異なる形でこの両者の共約不可能性、知的隔たりを論じることであり、異なる境界線を再設定することである。つまりリップマン自身の内部に、デューイ流の政治教育論と重なり合う部分と、それと反発する部分があることを見定める必要がある

7 リップマンが批判するのは、知能テストの「科学」的根拠であり、裏返せば「科学」的裏づけのあるテストであれば、その意義を認めるということになる (「テストの未来」後書きの (2) 参照)。これに対してデューイは、優秀/劣等という「クラス分け」classification の発想自体を批判しており、この点に両者の隔たりが存在する (Dewey[1922c][1922d])。革新主義におけるデューイ教育論の位置づけ、とりわけIQ論争におけるデューイの「個性」概念に関しては、古屋[2001]を参照。

る。それは時代状況に応じた知的揺らぎかもしれない⁸、また一つのテキストの中での思想的葛藤でもあるだろう。以下では、このリップマンの言説における知的揺らぎや思想的葛藤を念頭に置いた上で、先述とは異なる政治教育論の展開を見ていくことにしたい。

リップマンは『世論』第27章「公衆へ訴える」において、「世論」改善策として専門家の専門知識を「一般公衆」へ普及する手段を講じ、それを「市民教育」や「メディア・リテラシー」などを通じて学校教育で展開する方策を提起していた。しかしこの直後第28章「理性へ訴える」では、即座にこの知的啓蒙や教育を通じた「世論」改善策への疑義が示される。曰く、教育による改革は時間がかかり緊急時での政治的決断に対応できない、その際には理性的対話ではなく刺激的演説こそが肝要である等々。そうした政治的リアリズムが今一度示されることで『世論』は幕を閉じている。

『幻の公衆』ではこの「民主主義」と「教育」との幸福な結婚に対してより真摯な批判が展開される。その批判点を見ると、以下の3点に分類することができる。

- (1) 個人の認識能力を超えた社会問題の複雑さ・膨大さ……リップマンは『世論』で「巨大社会」の膨大な情報を遍く伝えようとする新聞メディアの欺瞞性を批判したが、同様の批判はここで「教育」への過剰な期待に向けられている。「投票者であり市民にして主権者である彼は、無限に公共精神、関心や興味、努力を発揮するよう期待されているように見える」[PP:14=18]が、そうした期待はナンセンスであると批判する。
- (2) 教員の能力を超えた社会問題の複雑さと変化速度……(1)にもかかわらず、教育内容としてテキスト化された内容はすぐに陳腐化し、リアルな社会にそぐわないものになってしまう。「教育への月並みな訴えは失望しかもたらさな

い。現代世界の諸問題は、教師たちが把握し、その実質を子どもたちに伝えるより速く現れ、変化するからである」[PP:17=19]。

- (3) 実践的な政治教育の不在……学校教育の「公民科」civics では、政治家や行政スタッフになるための知識はおろか、市民・有権者として政治を考えるための知識も提供していない。「子どもたちは公衆の一員としてどう行動すべきか教えられてこなかった」のであり、「われわれの公民教育では、有権者が複雑に込み入った公的問題をどのように理解可能な形に整理するののかについてさえ、教えられていないのである。」[PP:138--139=107]

「民主主義」の治療薬として「教育」を安易に論じる風潮への批判は、『善き社会』*The Good Society* (1937) 第3巻「リベラリズムの再構築」にも登場する。「民主的な統治はなぜうまく機能しないのか」という問いへの答えを「教育」に見出すことは自明の真理 (truism) であって、別の問いかけが行われなくてはならない。問題となるのは「教育」にこれまで多額の投資が行われ、また強い情熱を元に取り組みが行われてきたにもかかわらず、なぜうまくいかないのかという点である。ここで注目すべき点は、リップマンが「政治」と「教育」との結びつき自体を否定しているわけではなく、また「民主主義」への教育それ自体の可能性も否定していないことである。上記の(3)にもあるように、問題なのは学校での政治教育が不十分かつ不適切な点にある。すなわち「問題は民主主義はどうしたらそのように良く教育されるかにあり、そして民主主義への教育は、学校や大学だけで得られるものではなく、また書物や、新聞や、講義や、ラジオだけで、得られるものでもないことは確かであろう。人民の教育は不可欠で、私はそれを非難するのでは断じてない。ただそれだけでは足りないのである」[GS:262=52]。

学校での公民科でも新聞や雑誌の教養でも不十分

8 元々ユダヤ系移民であるリップマンの家庭環境は保守的であったが、その後のハーバード大学では社会主義への関心から社会主義クラブを創設している。この時期にイギリス・フェビアン協会に傾倒し、協会員であったグレーム・ウォーラスの講義から大きな影響を受けている。この初期リップマンが抱いていた穏健な社会主義、フェビアン協会流の「上からの社会改革」は後に後退していくことになるが、このような社会改革への関心が知的ルーツであることを想起する必要があるだろう。リップマンの知的変遷、その揺らぎについては、差し当たりSteel[1980=1982]を参照。

であるとしたら、何が実際の政治教育において必要不可欠なものなのであろうか。リップマンはこれに対して、日々の経験を通じた「自己教育」self-educationなのだと言っている。

自己を統御する人びとが習得せねばならない自己教育とは、日々の経験を通じてのみ獲得可能なのである。換言すれば、民主主義には、民主的な生活様式のために人びとを教育する生活様式が備わっていなければならない[GS:262=52]。

この「自己教育」とは具体的には、アメリカ建国の父祖たちが自明と見なしていたイギリス・コモンローの精神に立ち返ることであり、生活の中で相互の権利・義務を確認しながら、自己を統治する仕方を学ぶことを意味する。この失われた精神に立ち返ることこそ、（改革論者のように）上からの社会統制の強化でもなく、（保守主義者のように）自由放任の個人主義を野放図に認めることでもない、民主主義の再生の可能性に他ならない。

このやや唐突に見えるイギリス・コモンローの重視、アングロ・サクソンの伝統の重視は、その後の「教育 対 西洋文明」Education vs. Western Civilization (1941) で中心テーマとして取り上げられる。ここでリップマンは、当時のアメリカの大学教育さらには近代教育それ自体を批判の対象とし、「西洋文明」を破壊するものとして当時の学校教育を批判する。その批判理由の中心は、過去50年間で学校教育から西洋文明のカリキュラムがことごとく消失している点にある。カリキュラムの消失により、「学校も大学も、自身が住まう社会の創造原理をもはや理解できないような者たちを世界に送り出して」おり、「観念、約束、合理性、論理性、方法、価値といった西洋文明が発展する中で積み重ねられた叡智」が備わっていない人間が学校教育によって生み出されている[EvW:184]。近代教育の普及によって学校教育から多くの卒業生が生まれたが、その近代教育の卒業生たちが、われわれの「西洋文明」を破壊しつつある[EvW:185]。われわれの「西洋文明」の諸制度は「理性的」rational かつ「自由な」free 人間像をもとに構築されたものだが、それがもはや忘れ去られつつある。元々の「理性的」とは全世界の道德秩序とそこでの自らの位置を理解する能力であり、「自由」とはその道德秩序の範囲内で義務を行使する責務を自覚し、

それに見合った権利を行使すること意味していたが、その「理性」や「自由」は別物に置き換わっているのである。現在の学校教育では「理性」ではなく「本能」に従うことが自明視され、「理性」は単に欲望やキャリアを充足するための手段として認知されているに過ぎない[EvW:190]。リップマンはこのように「教育」がもはや出世の道具に陥った知の荒廃状況を嘆き、学校教育から「西洋文明」が喪失しつつあることに危機感を募らせているのである。

この現代社会の危機の原因が同時代の学校教育にあるという主張は、『公共哲学』*The Public Philosophy* (1955) でも登場する。先述の「西洋文明」の喪失は、ここでは「公共哲学」public philosophy の喪失、あるいは「文明的作法」civility の伝統の喪失として語られ、それが一方においては民主主義の機能不全を招き、他方では全体主義の脅威を生み出すものと説明される。この「公共哲学」「文明的作法」とは、歴史では明確には語られないものの、マグナ・カルタや独立宣言、権利の章典や合衆国憲法の中に息づいてきたものであり、多様性の前提となる普遍性や、主権に先立つ自然法の尊重であるとリップマンは語っている[PuP:97--99=129--131]。

この「公共哲学」「文明的作法」は、本来世代を超えて伝えられるべきものだが、現代の民主的教育はむしろ意図的に伝えていないとリップマンは訴える（第7章第3節「民主的教育」）。というのも、現在ポピュラーになっている教育思想、生まれたままの「自然人」の善性を信じる教育思想は、人間の自然的衝動が正しいものとされ、それを統御し訓練する術を教えようとはしないからである。ルソー、ペスタロッチ、フローベルらを信奉するこの教育思想をリップマンは「ジャコバン主義」の教育と呼んで批判する。フランス革命を主導した「ジャコバン主義」は、圧政からの解放さえ達成できれば、自然人の善性が新たな社会を生み出すと信じていたが、同様に「ジャコバン主義」の教育も人間の自然的内在性を神聖化することで、信仰や道德、伝統や規範などを学校教育で教えることを拒絶するのである[PuP:74=100]。

そこでは最良の政府は、最も少なく統治するもので、その故に統治の術につき訓練と経験を必要とすること最も少ないものであろう。民主主義のための最良の教育は、訓練し規律し教える

ことの最も少ないものであろう[PuP:75=99]。

こうした「ジャコバン主義」の教育思想が支配する中で、「公共哲学」は衰退を余儀なくされているとリップマンは憤慨する。しかしそれでもなお、例えば言論の自由や私有財産を規定し限界づける思想として、その妥当性と生産性が再認識されるならば（第9章）、「公共哲学」は力強く再生されるはずであるとリップマンは主張するのである。

終わりに 一政治知識の向上か、精神の陶冶か

リップマンが語る「公共哲学」の内容は、『世論』での政治教育論、すなわち専門的知識の普及や「市民教育」論とは明らかに異質なものである。前述のように『世論』などの論稿では、専門的知識を広く「一般公衆」へ普及するための手段が講じられ、それが「市民教育」や「メディア・リテラシー」を通じて学校教育へと接続され、また学校教育の意義を否定する「知能テスト」への真摯な反論が展開されていた。このような立場を「一般公衆」の「民主的再生」と呼ぶならば、「公共哲学」の復権を強調する立場は「一般公衆」の「文明的再生」とでも呼ぶべきものであり、両者の間には大きな隔りがある。

リップマンが「政治」と「教育」を論じる際のこの二つ異なるモード、「民主的再生」論と「文明的再生」論との関係をどう理解すべきだろうか。一見すると、リップマンが前者の立場から後者へと移行したと解釈できるかもしれない（それを「発展」とするか「劣化」と呼ぶかは論者によって異なるが）。だが注意深く見ると、この二つのモードは同じ「政治」と「教育」を論じながらも、その対象が別物であることに気づく。前者の「民主的再生」論での考察対象が「巨大社会」での政治の在り方であり、その処方箋が統治者・一般市民双方へ向けた専門的知識の有効活用である。学校教育での「市民教育」「メディア・リテラシー」もその処方箋の一部を構成していた。この文脈で重要となるのは、「政治」と「教育」の接続における「情報」の量と質であり、自ら考え意見を述べるための正確な政治的知識の取得であった。これに対して、後者の「文明的再生」論での主たる関心は「西洋文明」の危機であり、その危機を克服するために注目されたのが、イギリス・コモンローの精神や「公共哲

学」「文明的作法」の復権であった。つまりこの後者の文脈で問題となるのは、もはや「情報」の量と質ではなく、人間「精神」の深さであり、「政治」と「教育」との関係もこの「精神」の陶冶という次元から捉え返されることになる。それゆえここに至って、「教育」問題はもはや学校という制度では対応困難なものとなり、その制度の枠を超えて、「自己教育」という形で一人一人のライフスタイルから問い直すことから始めねばならなかったのである。

繰り返しになるが、このようなリップマンの議論をデューイ等と比較して「エリート論者」「反民主主義論者」とレッテルを貼り批判することは知的に生産的なものではない。確かに、失われた（と主張する）「西洋文明」や「公共哲学」の復権こそが、現代アメリカの病理を克服するという話は、よく言えば「保守主義」悪く言えば「アナクロニズム」であり、デューイらの「リベラリズム」とはほど遠く、両者の隔りりは決定的のように思える。しかしながら重要なのは、リップマンもアメリカのリベラル・デモクラシーの担い手として自己規定し、その時々脅威と対峙し、ある場合はデューイらと同じ「敵」（世論の圧政や知能テストによる教育不要論）と闘い、ある場合には異なる「敵」（民主主義の機能不全や全体主義）に立ち向かっていた、ということである。「自由な制度と民主主義は、公共哲学を信奉した人々によって樹立された」[PuP:160=218；強調は石田]がゆえに、「公共哲学」への訴えはリベラル・デモクラシーの再生において必要不可欠とされたのである。リベラル・デモクラシーは「世論」をどのように包摂し、「政治教育」でどのようにメンバーを調達し、またリベラルな価値を否定する他者とどう対峙すべきか。このような問題を我々は未だ克服できていない。そうである以上、リップマンの問いと思考は現代においてもなお色褪せておらず、常に立ち返る必要があると思えるのである。

文献

- リップマン、デューイ関連文献
- Lippmann, Walter and Charles Merz, 1920→2010, *Liberty and the News*, Dover Publications, Inc.
 - Lippmann, Walter, 1922→2004 *Public Opinion*, Dover Publications, Inc. =1987 掛川トミ子（訳）『世論』（上/下）岩波文庫（引用ではPOと略記）。

- 1922a, "The Mental Age of Americans", in *The New Republic*, Oct 25, pp.213--215.
- 1922b, "The Mystery of the "A" Men " in *The New Republic*, November 1, pp.246--248.
- 1922c "The Reliability of Intelligence Tests", in *The New Republic*, November 8, pp.275--277.
- 1922d, "The Abuse of the Tests", in *The New Republic*, November 15, pp.297--298.
- 1922e, "Tests of Hereditary Intelligence", in *The New Republic*, November 22, pp.328--330
- 1922f, "A future for the Tests", in *The New Republic*, November 29, pp.9--11.
- 1923, "Defense of Education", in *The Century Magazine*, May, pp. 95--103.
- 1925→1993 *The Phantom Public*, Transaction Publishers. = 2007 河崎由紀 (訳) 『幻の公衆』 柏書房 (引用ではPPと略記)
- 1937→2005, *The Good Society, with an introduction by Gary Dean Best*, Transaction Publishers. = 1965 矢部貞治 (訳) 『リップマンの真髓 (1)』 時事通信社 (引用ではGSと略記) .
- 1941 "Education vs. Western Civilization", in *The American Scholar*, Vol. 10, No.2 (SPRING), pp. 184-193 (引用ではEvWと略記) .
- 1955 *The Public Philosophy : On the Decline and Revival of the Western Society*, An Atlantic Monthly Press Book. = 1957 矢部貞治 (訳) 『公共の哲学』 時事通信社 (引用ではPuPと略記) .
- Dewey, John, 1922a, "Public Opinion," in *The New Republic*, May 3, pp.286--288.
- 1922b, "Education as Politics," in *The New Republic*, October 4, pp.139-141
- 1922c, "Mediocrity and Individuality", in *The New Republic*, December 6, pp. 35--37.
- 1922d, "Individuality Equality and Superiority," in *The New Republic*, December 13, pp.61--63.
- 1925→1983 "Practical Democracy. Review of Walter Lippmann's *The Phantom Public*", in Jo Ann Boydston(ed.) *John Dewey The Middle Works 1899--1924*, Vol.13, Southern Illinois University Press, pp.213--225.
- 1927→1984, "The Public and Its Problems", in Jo Ann Boydston(ed.) *John Dewey The Later Works 1925--1953*, Vol.2, Southern Illinois University Press, pp.235--372. = 2010 植木豊 (訳) 『公衆とその諸問題』 ハーベスト社 (引用ではPIPと略記) .
- 1899, 1902 →1990, *The School and Society and The Child and the Curriculum, Introduction by Philip W. Jackson*, A Centennial Publication of the University of Chicago Press. = 1998 市村尚久 (訳) 『学校と社会 子どもとカリキュラム』 講談社学術文庫.

その他の文献

- Blum, D. Steven 1984, *Walter Lippmann: Cosmopolitanism in the Century of Total War*, Cornell University Press.
- Chapman, Paul Davis, 1988 *Schools as Sorters: Lewis M. Terman, Applied Psychology, and the Intelligence Testing Movement, 1890--1930*, New York University Press. = 1995 菅田洋一郎・玉村公二彦 (監訳) 『知能検査の開発と選別システムの功罪：応用心理学と学校教育』 晃洋書房.
- Diggins, John Patrick, 1991, "From Pragmatism to Natural Law : Walter Lippmann's Quest for the Foundations of Legitimacy", in *Political Philosophy*, vol.19, No.4, November: pp.519-538.
- Forcey, Charles, 1961 *The Crossroads of Liberalism: Croly, Weyl, Lippmann and the Progressive Era, 1900-1925*, Oxford University Press.
- Jansen, Sue Curry 2012, *Walter Lippmann, A Critical Introduction to Media and Communication Theory*, Peter Lang Publishing.
- 古屋 恵太 2001 「IQ論争期におけるジョン・デューイの「個性」 (individuality) 概念の展開」 『教育學研究』 68 (4) , pp.422--432.
- 井上 弘貴 2012a 「ニューディールの挑戦、ニューディールへの挑戦」 『政治思想研究』 第12号、pp.52--86.
- 2012b 「アメリカン・リベラリズムの転機とジョン・デューイ：独立政治行動連盟へのコミットメントの政治思想的前提」 『日本デューイ学会紀要』 (53) , pp.187--197.
- 石田 雅樹 2014 「「ウォルター・リップマンにおける「世論」と「市民教育」：「世論」向上のための幾つかの処方箋について」 『宮城教育大学紀要』 (49) , pp.39--47.
- 岡本 仁宏 1995 「自由主義とリップマンの「公共哲学」：自由主義の普遍主義的な補完的公共イデオロギーについて」 『法と政治』 (関西学院大学法学部) 、46 (4) , pp.79-168 (699--788) , 12月.
- 岡田 直之 2003 「リップマン対デューイ論争の見取図と意義」、廣瀬英彦、岡田直之 (編著) 『現代メディア社会の諸相』 学文社
- Schudson, Michael, 2008, "The "Lippmann-Dewey Debate" and the Invention of Walter Lippmann as an Anti-Democrat 1986-1996", in *International Journal of Communication*, pp.1031--1042.
- Steel, Ronald, 1980 *Walter Lippmann and the American Century*, An Atlantic Monthly Press Book. = 1982 浅野輔 (訳) 『現代史の目撃者：リップマンとアメリカの世紀』 (上/下)、ティビーエス・ブリタニカ.
- Riccio, Barry D. 1994, *Walter Lippmann-Odyssey of a Liberal*, Transaction Publishers.
- Westbrook, Robert B., 1991, *John Dewey and American Democracy*, Cornell University Press.

【本研究は、2014年度科学研究費・基盤研究B「〈政治リテラシー〉の理論的研究と政治学教育への実践的展開」(26285028)の研究成果の一部である】

(平成27年9月30日受理)